



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-493-5610  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	62,999	△33.3	57	△98.9	231	△95.8	△159	—
2020年3月期第2四半期	94,435	11.6	5,307	△14.8	5,529	△13.5	4,002	△6.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △773百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 4,042百万円(8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△2.25	—
2020年3月期第2四半期	56.49	56.45

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	146,861	78,533	51.3
2020年3月期	150,484	80,387	51.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 75,385百万円 2020年3月期 77,141百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	13.00			
2021年3月期(予想)			—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△17.7	3,300	△63.3	3,600	△62.1	1,600	△67.4	22.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、2020年8月4日に公表した予想から修正しております。詳細は、本日(2020年11月5日)公表の「2021年3月期第2四半期累計期間における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	73,896,400株	2020年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,914,940株	2020年3月期	3,042,930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	70,910,691株	2020年3月期2Q	70,853,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）においては、2019年度から2022年度までの4年間を対象とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向けた取り組みを推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞等により、事業環境に大きな影響が出ていることから、現在掲げる中期経営計画について計画期間を1年延長し2023年度までとするとともに、戦略および目標とする経営指標の見直しを行いました。

このような環境の中で、当社の取り組みとしまして、環境にやさしい素材を活用した軽量化開発、テレワーク等の働き方改革の推進、もの造り革新に向けた施策の実施や主要販売先の次世代商品群向けの新製品の量産準備等を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響による主要取引先の減産により、売上高は前年同期と比べ31,436百万円（33.3%）減少の62,999百万円となりました。営業利益は、経費削減とメキシコの増収効果はありましたが、減産影響により前年同期と比べ5,250百万円（98.9%）減少の57百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ5,298百万円（95.8%）減少の231百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、159百万円の損失（前年同期は4,002百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、新型コロナウイルス感染症の影響による主要取引先の減産により、売上高は前年同期と比べ32,802百万円（41.6%）減少の46,033百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、工程改善などの原価低減、人件費抑制及び固定費削減等に取り組みましたが減収影響が大きく、1,000百万円の損失（前年同期は4,175百万円のセグメント利益）となりました。

#### （中国・韓国）

中国子会社における日本向けの売上減により、売上高は前年同期と比べ1,675百万円（34.8%）減少の3,137百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、中国子会社における合理化推進の効果はありましたが減収影響等により、前年同期と比べ173百万円（65.3%）減少の92百万円となりました。

#### （アセアン）

アセアンでは、新型コロナウイルス感染症の影響による主要取引先の減産により、売上高は前年同期と比べ2,812百万円（35.5%）減少の5,109百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、タイ子会社における工程改善などの原価低減効果はありましたが減産影響等により、前年同期と比べ744百万円（84.3%）減少の138百万円となりました。

#### （中米・北米）

中米・北米では、メキシコにおける主要取引先の増産により、売上高は前年同期と比べ1,490百万円（15.8%）増加の10,892百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、メキシコ子会社での増収効果等により、565百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,623百万円(2.4%)減少し、146,861百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が増加した一方で、商品及び製品並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ1,768百万円(2.5%)減少し、68,328百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ1,854百万円(2.3%)減少し、78,533百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して2,279百万円(8.9%)減少し、23,230百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,970百万円の収入(前年同期は10,666百万円の収入)となりました。主な要因は、仕入債務の減少による支出5,728百万円があった一方で、減価償却費の計上5,237百万円及び売上債権の減少による収入2,842百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,539百万円の支出(前年同期は10,578百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,587百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,467百万円の収入(前年同期は2,771百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入9,993百万円があったことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2019年度から2022年度までを計画期間とする中期経営計画を掲げ施策を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や主要販売先の量産開始時期の変更等、現行の中期経営計画を策定した昨年と比較し大きく外部環境が変化し、事業環境にも大きな影響が出ております。このような環境において、当社では中期経営計画の目標達成に向けた諸施策推進のスピードを変更せざるを得ない状況となりましたが、諸施策を完遂し更なる成長へと繋げるべく、計画期間を含めた中期経営計画の見直しを行いました。

中期経営計画見直しの主な内容につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により、新たな生活様式へと変化していく中、社員の安全確保を目的とした施策等を取り入れた働き方改革、パンデミックをはじめとした緊急事態におけるBCP(事業継続計画)の見直し等、事業活動を継続するための施策やESGをはじめとしたCSRをより一層意識した施策等であります。

以上のような外部環境変化を取り入れた施策を実施するために、計画期間を1年延長し2023年度までとするとともに、戦略および目標とする経営指標を見直しした中期経営計画を策定いたしました。

2019年度から2023年度を計画期間とする、「中期経営計画」達成に向けた戦略および経営指標は以下のとおりであります。

なお、「中期経営計画」の戦略項目への追加としては、④拠点戦略において、緊急事態時における生産活動の早期回復等のBCPに関する内容、並びに⑤経営基盤戦略において、新たな生活様式へ

の対応を取り入れた内容となります。

①顧客戦略

1. 顧客ニーズ把握の強化、開発提案活動の推進、戦略商品の拡販により安定受注を獲得する。
2. 事業拠点をフルに活用し、グローバルでの顧客対応を充実する。
3. 顧客の多様化、新規領域への対応検討を推進する。

②商品戦略

1. 保有技術の更なる進化で、インパネ、外装外板部品および機能部品を軸とした、商品の価値向上を実現する。
2. 樹脂による新たな価値創造で、市場ニーズの変化に応える新規商品を開発する。
3. 車両レベルの開発をIT革新（IoT、AI）、MBD（モデルベース開発）および共創活動で推進し、開発プロセスを革新する。

③もの造り戦略

1. 品質保証のしくみ運用を強化、推進し、市場や顧客の期待を上回る品質を実現する。
2. 究極の無駄を排除したもの造りに向け、部材入荷から顧客までの全体最適のもの造りを構築する。
3. MBDプロセスを定着しQCDを追求した製品設計、工程設計を実践する事により、もの造り革新を推進する。
4. 事業拠点で情報共有をタイムリーに行い、グローバルでの最適生産と最適調達を推進する。

④拠点戦略

1. 拠点ごとの安定収益確保を継続できる基盤を構築し、グループ内連携を強化していく。
2. BCPに基づき早期回復のために各セグメント内の連携を強化する。

⑤経営基盤戦略

1. CSR経営の強化、環境対応、地域貢献を推進し、DNCブランドを確立する。
2. あらゆる経営プロセスで先行管理へシフトする。
3. グループメンバーひとりひとりの働きがい向上を目指し、ヒトを支える仕組みを強化する。
4. 新たな視点、発想、ツールを活用し働き方改革を実現する。

（目標とする経営指標）

計画最終年度となる2023年度に連結売上高2,000億円、売上高営業利益率7%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を経営目標といたしました。

なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」が適用となるため、当社においては得意先から支給を受けている部品を含む売上高が変動する見込みであります。その基準を適用した場合の2023年度の経営指標については、連結売上高1,500億円、売上高営業利益率9%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上となります。

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、市場ニーズを先取りする独創的、革新的な樹脂製品や技術開発への積極的なチャレンジにより、継続的な事業成長を図る一方で、CSRをより一層意識し持続的に成長可能な企業として経営基盤の強化へ取り組み、経営指標達成に向けて取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,529	30,648
受取手形及び売掛金	29,717	27,259
電子記録債権	3,339	2,767
商品及び製品	4,170	1,583
仕掛品	1,216	1,451
原材料及び貯蔵品	4,178	4,455
未収入金	252	424
その他	1,737	1,222
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	77,137	69,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,125	19,634
機械装置及び運搬具（純額）	14,936	15,190
工具、器具及び備品（純額）	2,826	2,772
土地	12,425	12,387
リース資産（純額）	5,890	5,885
建設仮勘定	12,141	15,383
有形固定資産合計	68,346	71,253
無形固定資産	767	780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	2,062
長期貸付金	389	259
繰延税金資産	1,664	1,716
その他	809	1,242
貸倒引当金	△396	△263
投資その他の資産合計	4,233	5,016
固定資産合計	73,347	77,050
資産合計	150,484	146,861



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,579	19,651
短期借入金	1,757	1,940
1年内返済予定の長期借入金	2,912	2,371
リース債務	3,344	3,435
未払金	5,235	3,148
未払費用	547	679
未払法人税等	848	194
賞与引当金	1,945	1,836
製品保証引当金	1,482	1,290
環境対策引当金	482	428
災害損失引当金	15	15
設備関係支払手形	318	72
その他	2,537	1,046
流動負債合計	47,007	36,110
固定負債		
長期借入金	17,658	26,359
リース債務	2,089	2,104
退職給付に係る負債	2,891	2,926
役員退職慰労引当金	13	14
株式報酬引当金	—	4
資産除去債務	151	151
繰延税金負債	123	507
その他	161	149
固定負債合計	23,089	32,217
負債合計	70,096	68,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,835	10,721
利益剰余金	62,992	61,769
自己株式	△4,415	△4,229
株主資本合計	74,838	73,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172	△151
為替換算調整勘定	2,694	1,960
退職給付に係る調整累計額	△219	△111
その他の包括利益累計額合計	2,302	1,697
新株予約権	89	—
非支配株主持分	3,156	3,147
純資産合計	80,387	78,533
負債純資産合計	150,484	146,861



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	94,435	62,999
売上原価	84,420	※ 58,795
売上総利益	10,015	4,203
販売費及び一般管理費	4,708	※ 4,146
営業利益	5,307	57
営業外収益		
受取利息	73	62
受取配当金	14	14
貸倒引当金戻入額	131	133
持分法による投資利益	124	308
為替差益	1	—
その他	101	67
営業外収益合計	446	586
営業外費用		
支払利息	206	291
為替差損	—	113
その他	17	6
営業外費用合計	224	412
経常利益	5,529	231
特別利益		
受取保険金	—	371
雇用調整助成金	—	※ 115
新株予約権戻入益	—	44
固定資産売却益	3	33
特別利益合計	3	564
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※ 469
固定資産除売却損	43	8
本社移転費用	16	—
災害による損失	—	14
特別損失合計	59	491
税金等調整前四半期純利益	5,473	304
法人税等	1,298	417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,174	△113
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	45
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,002	△159

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,174	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	21
為替換算調整勘定	△130	△770
退職給付に係る調整額	178	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△20
その他の包括利益合計	△131	△659
四半期包括利益	4,042	△773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,901	△764
非支配株主に係る四半期包括利益	141	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,473	304
減価償却費	5,165	5,237
株式報酬費用	15	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△108
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△68	△192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△87	△76
支払利息	206	291
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△308
固定資産除売却損益 (△は益)	40	△24
受取保険金	—	△371
新株予約権戻入益	—	△44
災害損失	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	2,254	2,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	906	1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	△5,728
その他	△798	△982
小計	12,200	2,714
利息及び配当金の受取額	118	67
利息の支払額	△206	△284
災害損失の支払額	—	△58
環境対策費用の支払額	—	△70
保険金の受取額	—	371
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,446	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,666	1,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△390	△631
長期預金の預入による支出	—	△533
有形固定資産の取得による支出	△10,082	△10,587
有形固定資産の売却による収入	7	63
無形固定資産の取得による支出	△236	△111
長期貸付金の回収による収入	129	259
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,578	△11,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296	206
長期借入れによる収入	—	9,993
長期借入金の返済による支出	△1,227	△1,676
セール・アンド・リースバックによる収入	2,072	2,075
リース債務の返済による支出	△2,113	△2,068
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,204	△1,062
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	7,467

現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,750	△2,279
現金及び現金同等物の期首残高	32,270	25,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,519	23,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの休業要請に伴い発生した固定費等469百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。また、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額738百万円のうち、特別損失に対応した金額115百万円については特別利益に計上し、622百万円については販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	75,032	3,063	6,977	9,363	94,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,804	1,750	945	39	6,538
計	78,836	4,813	7,922	9,402	100,974
セグメント利益又は損失(△)	4,175	266	883	△54	5,270

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,270
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業利益	5,307

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	45,354	2,360	4,393	10,891	62,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	678	777	716	0	2,174
計	46,033	3,137	5,109	10,892	65,173
セグメント利益又は損失(△)	△1,000	92	138	565	△204

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△204
セグメント間取引消去	261
四半期連結損益計算書の営業利益	57